

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月7日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	DCMホールディングス株式会社
【英訳名】	DCM Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 久田 宗弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務統括部長 熊谷 寿人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	(03)5764-5211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 財務統括部長 熊谷 寿人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
営業収益 (百万円)	117,413	118,317	443,369
経常利益 (百万円)	6,466	6,831	19,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,723	4,425	11,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,531	4,277	12,697
純資産額 (百万円)	167,121	181,608	179,174
総資産額 (百万円)	378,731	403,721	393,261
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	27.34	31.20	84.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	26.34	27.23	73.29
自己資本比率 (%)	44.1	45.0	45.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国の政策運営や欧州の政治情勢の不安定さ、地政学リスクの高まり等、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向等により個人消費の動向は不透明な状況が続き、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については4店舗、退店については1店舗を実施いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末日現在の店舗数は659店舗（DCMカーマ168店舗、DCMダイキ159店舗、DCMホームマック278店舗、DCMサンワ33店舗、DCMくろがねや21店舗）となりました。

販売面においては、熊本地震の震災需要の反動により防災関連商品の販売が伸び悩みましたが、平成28年12月に子会社化したDCMくろがねやの連結効果等もあり、売上高は増収となりました。また、DCMブランド商品については、雑誌掲載やテレビCM等販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は1,183億1千7百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は69億4千4百万円（前年同期比100.0%）、経常利益は68億3千1百万円（前年同期比105.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億2千5百万円（前年同期比118.9%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2)主要商品部門別の状況

園芸・エクステリア部門

園芸関連商品については、春先は低温や降雨の影響を受け販売は伸び悩みましたが、4月後半から5月上旬は天候にも恵まれ、販売が好調に推移しました。また、DCMブランド商品については、除草剤や防草シート等の販売が好調に推移しました。その結果、売上高は250億3千1百万円（前年同期比102.5%）となりました。

ホームインブルーメント部門

熊本地震の震災需要の反動により防災関連商品の販売は伸び悩みましたが、プロ専門店での販売が好調に推移しました。その結果、売上高は226億7千2百万円（前年同期比101.6%）となりました。

ホームレジャー・ペット部門

サイクル用品については、春先の需要期に自転車の販売が伸び悩みました。ペット用品についてはペットフードの販売が伸び悩みました。バーベキュー用品については、DCMブランドを中心とした販促強化により、堅調に推移しました。その結果、売上高は176億3千9百万円（前年同期比99.6%）となりました。

ハウスキーピング部門

家庭用品については、DCMブランド商品の便利な仕様の室内物干しシリーズが支持され販売を伸ばしましたが、ボトル・水筒等の季節品の販売は伸び悩みました。日用消耗品については、殺虫剤や紙類等の販売が低調に推移しました。その結果、売上高は276億6千3百万円（前年同期比99.5%）となりました。

ホームファニッシング部門

春の新生活需要の動きが鈍く、組み立て家具や衣料収納の販売は伸び悩みましたが、取り組みを強化したDCMブランドのタオルの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は75億8千6百万円（前年同期比97.1%）となりました。

ホームエレクトロニクス部門

熊本地震の震災需要の反動により、電池や懐中電灯等の防災関連の販売は伸び悩みましたが、取り組みを強化した電材関連の販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は77億7千4百万円（前年同期比96.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	142,471,519	142,471,519	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	142,471,519	142,471,519	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	3	142,471	1	10,008	1	121,312

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成29年2月28日）の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,525,200	1,415,252	-
単元未満株式	普通株式 475,314	-	-
発行済株式総数	142,468,414	-	-
総株主の議決権	-	1,415,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
D C Mホールディングス(株)	東京都品川区南大井六丁目22番7号	2,800	-	2,800	0.00
D C Mカーマ(株)	愛知県刈谷市日高町3丁目411番地	465,100	-	465,100	0.33
計	-	467,900	-	467,900	0.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,533	14,492
受取手形及び売掛金	4,542	7,490
リース投資資産	2,287	2,253
商品	92,087	96,326
繰延税金資産	1,933	1,298
その他	6,794	7,329
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	119,178	129,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,653	211,736
減価償却累計額	119,583	120,774
建物及び構築物(純額)	90,070	90,961
土地	81,585	81,500
リース資産	14,138	14,355
減価償却累計額	3,191	3,398
リース資産(純額)	10,947	10,957
建設仮勘定	4,462	4,565
その他	34,982	35,713
減価償却累計額	27,415	27,983
その他(純額)	7,566	7,730
有形固定資産合計	194,633	195,714
無形固定資産		
のれん	1,989	1,889
借地権	6,356	6,379
ソフトウェア	3,754	3,846
その他	251	249
無形固定資産合計	12,351	12,364
投資その他の資産		
投資有価証券	18,368	18,192
敷金及び保証金	42,532	42,176
繰延税金資産	2,247	2,172
長期前払費用	2,808	2,806
その他	1,222	1,185
貸倒引当金	81	81
投資その他の資産合計	67,097	66,452
固定資産合計	274,082	274,531
資産合計	393,261	403,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,963	34,322
電子記録債務	16,497	18,769
短期借入金	47,720	50,720
1年内返済予定の長期借入金	16,790	16,421
リース債務	559	619
未払法人税等	4,179	1,698
賞与引当金	2,647	1,659
役員賞与引当金	5	5
ポイント引当金	559	555
その他	13,163	14,378
流動負債合計	127,086	139,150
固定負債		
新株予約権付社債	19,987	19,984
長期借入金	42,470	38,456
リース債務	12,240	12,256
繰延税金負債	1,085	1,075
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員退職慰労引当金	74	-
退職給付に係る負債	393	378
資産除去債務	1,747	1,778
長期預り金	5,547	5,581
その他	3,305	3,303
固定負債合計	86,999	82,962
負債合計	214,086	222,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,006	10,008
資本剰余金	45,101	45,103
利益剰余金	123,760	126,304
自己株式	386	387
株主資本合計	178,482	181,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,656	2,501
繰延ヘッジ損益	10	3
土地再評価差額金	1,969	1,935
退職給付に係る調整累計額	16	16
その他の包括利益累計額合計	692	579
純資産合計	179,174	181,608
負債純資産合計	393,261	403,721

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	115,851	116,599
売上原価	78,295	77,851
売上総利益	37,555	38,747
営業収入		
不動産賃貸収入	1,562	1,717
営業総利益	39,117	40,465
販売費及び一般管理費	32,173	33,521
営業利益	6,944	6,944
営業外収益		
受取利息	58	53
受取配当金	51	53
為替差益	-	40
持分法による投資利益	-	139
その他	101	91
営業外収益合計	211	378
営業外費用		
支払利息	419	413
為替差損	248	-
その他	20	77
営業外費用合計	688	490
経常利益	6,466	6,831
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	48	23
減損損失	82	56
賃貸借契約解約損	-	215
災害による損失	322	-
その他	64	17
特別損失合計	517	312
税金等調整前四半期純利益	5,949	6,518
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,338
法人税等調整額	610	754
法人税等合計	2,226	2,093
四半期純利益	3,723	4,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,723	4,425

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	3,723	4,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	152
繰延ヘッジ損益	151	7
土地再評価差額金	7	-
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	808	147
四半期包括利益	4,531	4,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,531	4,277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れ等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
ダイキ・ファンディング・コーポレーション	55百万円	ダイキ・ファンディング・コーポレーション	43百万円
荒尾シティプラン(株)	94	荒尾シティプラン(株)	47
(株)カーヤ	45	(株)カーヤ	9
(株)スズキ自販青森	3		
計	197	計	99

2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年4月に発生した熊本地震によるものであり、その内訳は、商品の廃棄による損失や店舗設備の除却及び原状回復費用などであり、前第1四半期連結会計期間末における見積り額を含めた総額322百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	2,783百万円	2,783百万円
のれん償却額	69	100

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,497	11.0	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,846	13.0	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金6百万円は含めておりません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	34,118	25,799	50,640	6,854	117,413	-	117,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	20,729	20,732	20,732	-
計	34,118	25,800	50,642	27,583	138,145	20,732	117,413
セグメント利益	2,010	1,392	3,372	2,654	9,430	2,486	6,944

- (注)1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。
 2. セグメント利益の調整額 2,486百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	34,497	24,729	49,427	9,663	118,317	-	118,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	1	1	14,755	14,798	14,798	-
計	34,537	24,730	49,429	24,419	133,116	14,798	118,317
セグメント利益	2,070	1,369	3,256	2,746	9,442	2,498	6,944

- (注)1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)並びにDCMくろがねや(株)における取引等です。
 2. セグメント利益の調整額 2,498百万円は、セグメント間取引消去 2,499百万円、その他0百万円
 であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	27円34銭	31円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,723	4,425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	3,723	4,425
普通株式の期中平均株式数 (千株)	136,156	141,829
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円34銭	27円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	5,218	20,688
(うち新株予約権数 (千株))	(5,218)	(20,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

DCMホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋 清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDCMホールディングス株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、DCMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。